

国 地 契 第 5 7 号
平成 2 1 年 3 月 2 7 日

各地方整備局長 あて

国土交通省大臣官房長

「建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領」等の一部改正について

標記について、「建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領」（昭和45年12月10日付け建設省厚第50号）及び「建設コンサルタント業務等請負業者の資格を定める場合の総合点数の算定要領」（平成6年11月14日付け建設省厚契第16号）の一部を下記のとおり改正することとしたので、遺漏なきよう措置されたい。

記

1. 「建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領」（昭和45年12月10日付け建設省厚第50号）の一部を次のように改める。

第2第1号ロ中「に該当すると認められる者で、その事実があつた後2年」を「各号のいずれかに該当し、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、当該期間」に改める。

第4第2項第7号を次のように改める。

七 納税証明書の写し（申請者が個人である場合においては、国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号。以下「国税規則」という。）別紙第9号書式（その3）又は（その3の2）、法人である場合においては、国税規則別紙第9号書式（その3）又は（その3の3））

ただし、納付すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類

第4第3項中「送信させ」を「、送信させ」に改める。

第4第4項中「公益法人（民法（明治29年法律第89号）第34条の規定により設立された法人をいう。）」を「一般社団法人又は一般財団法人」に改める。

第5第1号中「申請をする年の1月の間」を「認定をする年の前年の12月から当該審査の認定をする年の1月までの間」に改める。

第5の2第3項中「平成12年政令第225号」を「平成12年政令第255号」に改める。

第12第2項第4号中「公益法人」を「一般社団法人及び一般財団法人」に改め、同項第7号を削除する。

第13第2項中「局部長」を「部局長」に改める。

別表を次のように改める。

別表

別 表	
業種区分	有資格者
測量	測量法（昭和24年法律第188号）による測量士又は測量士補の登録を受けている者
建築関係建設コンサルタント業務	建築士法（昭和25年法律第202号）による構造設計1級建築士証の交付を受けている者、設備設計1級建築士証の交付を受けている者、1級建築士の免許を受けている者（構造設計1級建築士証又は設備設計1級建築士証の交付を受けている者を除く）、又は2級建築士の免許を受けている者、建築士法施行規則（昭和25年建設省令第38号）第17条の21の建築設備士登録を受けている者及び社団法人日本建築積算協会の行う建築積算士試験（建築積算資格者試験）に合格し、登録を受けている者
土木関係建設コンサルタント業務	技術士法（昭和58年法律第25号）による第2次試験のうち技術部門を機械部門（選択科目を機械設計、流体工学又は交通・物流機械及び建設機械とするものに限る。）、電気電子部門、建設部門、農業部門（選択科目を農業土木とするものに限る。）、森林部門（選択科目を森林土木とするものに限る。）、水産部門（選択科目を水産土木とするものに限る。）、情報工学部門若しくは応用理学部門（選択科目を地質とするものに限る。）に合格、又は総合技術監理部門（選択科目を上記各部門の選択科目（電気電子部門、建設部門及び情報工学部門にあってはそれぞれいずれかの選択科目）とするものに限る。）に合格し、同法による登録を受けている者、アジア太平洋経済協力（APEC）が取りまとめた「APECエンジニア・マニュアル」に基づき、日本政府と相互免除の合意をしている政府において、当該国内に設立したモニタリング委員会に登録され、かつ追加審査が必要な場合はそれに合格している者、建設業法（昭和24年法律第100号）による技術検定のうち検定種目を1級の土木施工管理とするものに合格した者、計量法（平成4年法律第51号）による計量士（環境計量士（濃度関係）及び環境計量士（騒音・振動関係）に限る。）の登録を受けている者、電気事業法（昭和39年法律第170号）による第1種電気主任技術者免状の交付を受けている者、電気通信事業法（昭和59年法律第88号）による第1種伝送交換主任技術者資格者証の交付を受けている者及び線路主任技術者資格者証の交付を受けている者並びに社団法人建設コンサルタンツ協会の行うRCCM資格試験に合格し、登録を受けている者
地質調査業務	技術士法による第2次試験のうち技術部門を建設部門（選択科目を土質及び基礎とするものに限る。）若しくは応用理学部門（選択科目を地質とするものに限る。）とするものに合格、又は総合技術監理部門（選択科目を上記各部門の選択科目とするものに限る。）に合格し、同法による登録を受けている者及び社団法人全国地質調査業協会連合会の行う地質調査技士資格検定試験に合格し、登録を受けている者
補償関係建設コンサルタント業務	不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）による不動産鑑定士の登録を受けている者、土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）による土地家屋調査士の登録を受けている者、司法書士法（昭和25年法律第197号）による司法書士の登録を受けている者、及び社団法人日本補償コンサルタント協会の付与する補償業務管理士の資格を有し、登録を受けている者

様式 1 を次のように改める。

様式①－1

01	1: 新規 2: 更新	※ 02 受付番号	※ 03 業者コード	※ 申請者 04 の規模	05 通称組 合証明	平成 年 月 日 第 号
----	----------------	-----------	------------	-----------------	---------------	-----------------

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

平成 年 度において、貴 地方整備局(港湾空港関係を除く。)で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 年 月 日
 地 方 整 備 局 長 殿

06 本社(店)郵便番号

フリガナ

07 本社(店)住所

フリガナ

08 商号又は名称

09 役職

フリガナ

代表者氏名 (印)

フリガナ フリガナ

10 担当者氏名

11 本社(店)電話番号 12 担当者電話番号

(内線番号)

13 本社(店)FAX番号 14 メールアドレス

15 電子人利用ICカードの登録番号

(16 代理申請時(使用欄))

16 申請代理人 申請代理人郵便番号

申請代理人住 所

申請代理人氏 名 (印) 申請代理人電話番号

17 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測 量 業 者	第 号	年 月 日	建 設 士 事 務 所	第 号	年 月 日	建 設 コンサルタント	第 号	年 月 日
地 質 調 査 業 者	第 号	年 月 日	補 償 コンサルタント	第 号	年 月 日	不 動 産 鑑 定 業 者	第 号	年 月 日
土 地 家 屋 調 査 士	第 号	年 月 日	司 法 書 士	第 号	年 月 日	計 量 証 明 事 業 者	第 号	年 月 日

※欄については、記載しないこと(以下同し)。

様式①-2

※ 受付番号		※ 業者コード														
18 測量等実績高																
① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高	⑤ 申請を希望する部局										
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)		(千円)	01 東 北	02 東 北	03 東 北	04 東 北	05 東 北	06 東 北	07 東 北	08 東 北	09 東 北	10 東 北
測 量																
建築関係建設コンサルタント業務																
土木関係建設コンサルタント業務																
地質調査業務																
補償関係コンサルタント業務																
その他																
合 計																
19 有資格者数(人)																
構 造 設 計 一 級 建 築 士	設 備 設 計 一 級 建 築 士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	造園師 (造園師資格者)	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補				
技術士																
総合技術監理部門 (電気主任技術者)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 (地質調査士)	地質調査					
第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	A P E C エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士							

様式①-3

※ 受付番号										※ 業者コード																														
20 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門																																								
建設コンサルタント業務																	補償コンサルタント業務																							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29												
河川、港湾、防波堤、護岸、堤防及	空港及び	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び	上下水道及び	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び	地盤	基礎及び	構築物及び	トンネル	土工、河川、防波堤、護岸、堤防、電工	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	特殊補償	富業補償	事業損失	補償関連	総合補償										
21 区分																	直前決算時																							
自己資本額																	① (うち外国資本)																							
																	株主資本																							
																	② 評価・換算差額等																							
																	③ 新株予約権																							
																	④ 計(P)																							
22 損益計算書																	25 外国籍会社																							
税引前当期利益(千円) (S)																	1 外国籍会社																							
23 貸借対照表																	① 流動資産(千円) (m)												[国名:]											
																	② 流動負債(千円) (n)												2 日本国籍会社											
																	③ 固定資産(千円) (Q)												[国名:]											
																	④ 総資本額(千円) (R)												[国名:]											
24 経営比率																	26 富業年数等																							
① 総資本純利益率 (S/R×100) (%)																	① 創業																							
② 流動比率 (m/n×100) (%)																	② 休業期間又は																							
③ 自己資本固定比率 (P/Q×100) (%)																	転(廃)業の期間																							
																	③ 現組織への変更																							
																	④ 富業年数																							
27 常勤職員の数 (人)																	※ ⑤は④の内数																							
① 技術職員																	② 事務職員																							
③ その他の職員																	④ 計																							
⑤ 役員等																																								

様式2を次のように改める。

様式②

※ 受付番号	※ 業者コード					
業 態 調 書 (測量・建設コンサルタント等)						
測量調査設計業務実績情報サービス(TECRIS)における会社コード		公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コード				
(8桁)		(8桁)				
登録部門及び希望業務の確認						
登録部門及び希望業務	測量	建築関係建築コンサルタント業務	土木関係建設コンサルタント業務	地質調査	補償関係コンサルタント業務	
	測量一般 地図の調整 航空測量	建築一般 意匠 構造 暖冷房 衛生 電気 建築積算 機械積算 電気積算 工事監理(建築) 工事監理(電気) 工事監理(機械)	調査 耐震診断 地区計画及び地域計画 河川、砂防及び海岸・海洋 電力土木 道路 鉄道 上下水道及び工業用水 下水道 農業土木 森林土木 水産土木 廃棄物 造園 都市計画及び地方計画 地質 土質及び基礎 鋼構造及びコンクリート トンネル 施工計画・施工設備及び積算 建設環境 電気電子	環境調査 経済調査 分析・解析 宅地造成 電算関係 交通量調査	施工管理 資料等整理 計算業務 電算関係	補償コンサルタント 不動産鑑定 総合補償 補償関連 事業損失 富業補償・特殊補償
登録						
希望						
記載要領						
1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。						
2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。						
3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。						
4 工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事業以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。						

様式4を次のように改める。

別添を次のように改める。

別添

平成21・22 測量・建設コンサルタント等業務 競争参加資格審査インターネット一元受付 申請データ作成システム

機能

新規作成(N) 読み込み(R) 保存(S) 印刷(P) データチェック(C) 申請データ送信(S) データクリア(Q) 終了(Q) ヘルプ(H)

申請データ

申請書入力① 申請書入力② 申請書入力③ 申請書入力④ 営業所入力 測量等実績高 業態調査・鉄道 業態調査・地理院

SS14 Version:4.130

02 受付番号 03 業者コード 04 申請者の規模 05 連絡組合証明

日付 番号 年 月 日 カレンダー 第 号

TECRISコード PUBDISコード

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

平成21・22年度において、食糧関で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係わる競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

申請日 年 月 日 カレンダー 受付票返信先電子メールアドレス

06・07 本社(店)住所・郵便番号

〒 郵便番号から住所を検索(E) [郵便番号が分からない場合はこちら](#)

カナ 住所

※登記簿上住所

08 カナ 商号又は名称 法人形態

09 代表者氏名 役職 10 担当者 姓(カナ) 名(カナ)

姓(カナ) 名(カナ) 姓 名

姓 名

11 本社(店)電話番号 12 担当者電話番号 内線

13 本社(店)FAX番号 14 電子メールアドレス

15 電子入札ICカードの登録番号 9000000000

16 行政書士記入欄

氏名 電話番号

〒 郵便番号から住所を検索(E) [郵便番号が分からない場合はこちら](#)

カナ 住所

- 機能
- 新規作成(N)
 - 読み込み(R)
 - 保存(S)
 - 印刷(P)
 - データチェック(Q)
 - 申請データ送信(S)
 - データクリア(D)
 - 終了(Q)
 - ヘルプ(H)

- 申請データ
- 申請書入力①
 - 申請書入力②
 - 申請書入力③**
 - 申請書入力④
 - 営業所入力
 - 測量等実績高
 - 業態調査・鉄道
 - 業態調査・地理院

SSI4 Version:4.130

21	区 分	直前決算時(千円)
自己資本額	① (うち外国資本) 株主資本	0
	② 評価・換算差額等	0
	③ 新株予約権	0
	④ 計(P)	0

④計を直接入力する

22 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)	0
23 貸借対照表	① 流動資産 (千円)(m)	0
	② 流動負債 (千円)(n)	0
	③ 固定資産 (千円)(Q)	0
	④ 総資本額 (千円)(R)	0

24 経営比率	①総資本純利益率 (S/R×100)	99999.9
	②流動比率 (m/n×100)	99999.9
	③自己資本固定比率(P/Q×100)	99999.9

26 営業年数等	①創業	年 月 日 カレンダー
	②休業期間又は転(廃)業の期間	年 月 日 カレンダー から 年 月 日 カレンダー まで
	③現組織への変更	年 月 日 カレンダー
	④審査基準日	年 月 日 カレンダー
	⑤営業年数	0 年

25 外資状況	外資無し(日本資本公司)
	1 外国籍会社 国名:
	2 日本国籍会社(外資比率100%) 国名:
3 日本国籍会社	国名: (外資比率: 0.0 %)
	国名: (外資比率: 0.0 %)

審査基準日
資格審査申請日の直前の営業年度の終了日
(提出された財務諸表等の決算日)

27 常勤職員の数(人)				
①技術職	②事務職員	③その他の職員	④計	⑤うち役員等
0	0	0	0	0

- 機能
- 新規作成(N)
 - 読み込み(R)
 - 保存(S)
 - 印刷(P)
 - データチェック(Q)
 - 申請データ送信(S)
 - データクリア(D)
 - 終了(Q)
 - ヘルプ(H)

10 測量等実績高 ①～④

直前2年度分決算		単位:千円	直前1年度分決算		単位:千円
<input type="checkbox"/> 中間	年 月 日 カレンダーから	測量等実績高	<input type="checkbox"/> 中間	年 月 日 カレンダーから	測量等実績高
	年 月 日 カレンダーまで	0		年 月 日 カレンダーまで	0

整備局 北海道 沖縄 港湾 会計課 東日本 中日本 西日本 首都 阪神 本四 水資源 都市 鉄道 下水道 地理院 法務 農水 経産 防衛

業者コード 電子入札用ICカードの登録番号 9000000000

①競争参加資格希望業種区分	②直前2年度分決算(千円)	③直前1年度分決算(千円)	④直前2ヶ年間の年間平均実績高(千円)	申請を希望する部局											
				東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	国総研	官営	合計	
測量				<input type="checkbox"/>	0										
建築関係建設コンサルタント業務				<input type="checkbox"/>	0										
土木関係建設コンサルタント業務				<input type="checkbox"/>	0										
地質調査業務				<input type="checkbox"/>	0										
補償関係建設コンサルタント業務				<input type="checkbox"/>	0										
その他				<input type="checkbox"/>	0										
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

登録部門及び希望業務	登録	希望	登録部門及び希望業務	登録	希望
測量 測量一般	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	河川、砂防及び海洋・海洋	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
測量 地図の調整	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	港湾及び空港	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
測量 航空測量	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	電力土木	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
建築関係 建築一般	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	道路	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
建築関係 意匠	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	鉄道	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
建築関係 構造	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	上水道及び工業用水	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
建築関係 暖冷房	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	下水道	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
建築関係 衛生	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	農業土木	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
建築関係 電気	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	森林土木	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
建築関係 建築積算	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	水産土木	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
建築関係 機械積算	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	廃棄物	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
建築関係 電気積算	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	道園	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
土木関係 工事監理(建築)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	都市計画及び地方計画	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
土木関係 工事監理(電気)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	地質	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
土木関係 工事監理(機械)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	土質及び基礎	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

- 申請データ
- 申請書入力①
 - 申請書入力②
 - 申請書入力③
 - 申請書入力④
- 営業所入力
- 測量等実績高
 - 業態調査・鉄道
 - 業態調査・地理院

機能

- 新規作成(N)
- 読み込み(R)
- 保存(S)
- 印刷(P)
- データチェック(Q)
- 申請データ送信(S)
- データクリア(D)
- 終了(Q)
- ヘルプ(H)

申請データ

- 申請書入力①
- 申請書入力②
- 申請書入力③
- 申請書入力④**
- 営業所入力
- 測量等実績高
- 業態調査・鉄道
- 業態調査・地理院

SSI4 Version:4.130

19 有資格者数(人) 有資格者の入力・編集

資格	人数	技術士等資格	20部門人数	総監人数
一級建築士	0	流体工学	0	0
二級建築士	0	加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械	0	0
構造設計一級建築士	0	交通・物流機械及び建設機械	0	0
設備設計一級建築士	0	上記以外	0	0
建築設備資格者(建築設備士)	0	発電配電電	0	0
建築検査資格者	0	電気応用	0	0
測量士	0	電子応用	0	0
測量士補	0	情報通信	0	0
環境計量士	0	電気設備	0	0
一級計量士	0	土質及び基礎	0	0
環境計量士(測量)	0	鋼構造及びコンクリート	0	0
環境計量士(騒音・振動)	0	都市及び地方計画	0	0
不動産鑑定士	0	河川、地防及び海岸・海洋	0	0
不動産鑑定士補	0	港湾及び空港	0	0
土地家屋調査士	0	電力土木	0	0
司法書士	0	道路	0	0
		鉄道	0	0
		トンネル	0	0
		施工計画、施工設備及び核算	0	0
		建設環境	0	0
		上水道及び工業用水道	0	0
		下水道	0	0
		水道環境	0	0
		大気管理	0	0
		水質管理	0	0
		廃棄物管理	0	0
		空気調和	0	0
		建築環境	0	0
		農業土木	0	0
		農村地域計画	0	0
		農村環境	0	0
		農業部門	0	0
		上記以外	0	0
		森林土木	0	0
		上記以外	0	0
		水産土木	0	0
		上記以外	0	0
		経営工学部門	0	0
		情報工学部門	0	0
		物理学及び化学	0	0
		地球物理学及び地球化学	0	0
		地質	0	0
		環境保全計画	0	0
		環境測定	0	0
		自然環境保全	0	0
		環境影響評価	0	0
		建設・土質及び基礎	0	0
		建設調査部門	0	0
		土木	0	0
		機械工作部門	0	0
		営業補償・特務補償部門	0	0
		事業損失部門	0	0
		補償関連部門	0	0
		環境部門	0	0
		環境保全計画	0	0
		環境測定	0	0
		自然環境保全	0	0
		環境影響評価	0	0
		建設・土質及び基礎	0	0
		建設調査部門	0	0
		土木	0	0
		機械工作部門	0	0
		営業補償・特務補償部門	0	0
		事業損失部門	0	0
		補償関連部門	0	0
		環境部門	0	0
		環境保全計画	0	0
		環境測定	0	0
		自然環境保全	0	0
		環境影響評価	0	0
		建設・土質及び基礎	0	0
		建設調査部門	0	0
		土木	0	0
		機械工作部門	0	0
		営業補償・特務補償部門	0	0
		事業損失部門	0	0
		補償関連部門	0	0
		環境部門	0	0
		環境保全計画	0	0
		環境測定	0	0
		自然環境保全	0	0
		環境影響評価	0	0
		建設・土質及び基礎	0	0
		建設調査部門	0	0
		土木	0	0
		機械工作部門	0	0
		営業補償・特務補償部門	0	0
		事業損失部門	0	0
		補償関連部門	0	0
		環境部門	0	0
		環境保全計画	0	0
		環境測定	0	0
		自然環境保全	0	0
		環境影響評価	0	0
		建設・土質及び基礎	0	0
		建設調査部門	0	0
		土木	0	0
		機械工作部門	0	0
		営業補償・特務補償部門	0	0
		事業損失部門	0	0
		補償関連部門	0	0
		環境部門	0	0
		環境保全計画	0	0
		環境測定	0	0
		自然環境保全	0	0
		環境影響評価	0	0
		建設・土質及び基礎	0	0
		建設調査部門	0	0
		土木	0	0
		機械工作部門	0	0
		営業補償・特務補償部門	0	0
		事業損失部門	0	0
		補償関連部門	0	0
		環境部門	0	0
		環境保全計画	0	0
		環境測定	0	0
		自然環境保全	0	0
		環境影響評価	0	0
		建設・土質及び基礎	0	0
		建設調査部門	0	0
		土木	0	0
		機械工作部門	0	0
		営業補償・特務補償部門	0	0
		事業損失部門	0	0
		補償関連部門	0	0
		環境部門	0	0
		環境保全計画	0	0
		環境測定	0	0
		自然環境保全	0	0
		環境影響評価	0	0
		建設・土質及び基礎	0	0
		建設調査部門	0	0
		土木	0	0
		機械工作部門	0	0
		営業補償・特務補償部門	0	0
		事業損失部門	0	0
		補償関連部門	0	0
		環境部門	0	0
		環境保全計画	0	0
		環境測定	0	0
		自然環境保全	0	0
		環境影響評価	0	0
		建設・土質及び基礎	0	0
		建設調査部門	0	0
		土木	0	0
		機械工作部門	0	0
		営業補償・特務補償部門	0	0
		事業損失部門	0	0
		補償関連部門	0	0
		環境部門	0	0
		環境保全計画	0	0
		環境測定	0	0
		自然環境保全	0	0
		環境影響評価	0	0
		建設・土質及び基礎	0	0
		建設調査部門	0	0
		土木	0	0
		機械工作部門	0	0
		営業補償・特務補償部門	0	0
		事業損失部門	0	0
		補償関連部門	0	0
		環境部門	0	0
		環境保全計画	0	0
		環境測定	0	0
		自然環境保全	0	0
		環境影響評価	0	0
		建設・土質及び基礎	0	0
		建設調査部門	0	0
		土木	0	0
		機械工作部門	0	0
		営業補償・特務補償部門	0	0
		事業損失部門	0	0
		補償関連部門	0	0
		環境部門	0	0
		環境保全計画	0	0
		環境測定	0	0
		自然環境保全	0	0
		環境影響評価	0	0
		建設・土質及び基礎	0	0
		建設調査部門	0	0
		土木	0	0
		機械工作部門	0	0
		営業補償・特務補償部門	0	0
		事業損失部門	0	0
		補償関連部門	0	0
		環境部門	0	0
		環境保全計画	0	0
		環境測定	0	0
		自然環境保全	0	0
		環境影響評価	0	0
		建設・土質及び基礎	0	0
		建設調査部門	0	0
		土木	0	0
		機械工作部門	0	0
		営業補償・特務補償部門	0	0
		事業損失部門	0	0
		補償関連部門	0	0
		環境部門	0	0
		環境保全計画	0	0
		環境測定	0	0
		自然環境保全	0	0
		環境影響評価	0	0
		建設・土質及び基礎	0	0
		建設調査部門	0	0
		土木	0	0
		機械工作部門	0	0
		営業補償・特務補償部門	0	0
		事業損失部門	0	0
		補償関連部門	0	0
		環境部門	0	0
		環境保全計画	0	0
		環境測定	0	0
		自然環境保全	0	0
		環境影響評価	0	0
		建設・土質及び基礎	0	0
		建設調査部門	0	0
		土木	0	0
		機械工作部門	0	0
		営業補償・特務補償部門	0	0
		事業損失部門	0	0
		補償関連部門	0	0
		環境部門	0	0
		環境保全計画	0	0
		環境測定	0	0
		自然環境保全	0	0
		環境影響評価	0	0
		建設・土質及び基礎	0	0
		建設調査部門	0	0
		土木	0	0
		機械工作部門	0	0
		営業補償・特務補償部門	0	0
		事業損失部門	0	0
		補償関連部門	0	0
		環境部門	0	0
		環境保全計画	0	0
		環境測定	0	0
		自然環境保全	0	0
		環境影響評価	0	0
		建設・土質及び基礎	0	0
		建設調査部門	0	0
		土木	0	0
		機械工作部門	0	0
		営業補償・特務補償部門	0	0
		事業損失部門	0	0
		補償関連部門	0	0
		環境部門	0	0
		環境保全計画	0	0
		環境測定	0	0
		自然環境保全	0	0
		環境影響評価	0	0
		建設・土質及び基礎	0	0
		建設調査部門	0	0
		土木	0	0
		機械工作部門	0	0
		営業補償・特務補償部門	0	0
		事業損失部門	0	0
		補償関連部門	0	0
		環境部門	0	0
		環境保全計画	0	0
		環境測定	0	0
		自然環境保全	0	0
		環境影響評価	0	0
		建設・土質及び基礎	0	0
		建設調査部門	0	0
		土木	0	0
		機械工作部門	0	0
		営業補償・特務補償部門	0	0
		事業損失部門	0	0
		補償関連部門	0	0
		環境部門	0	0
		環境保全計画	0	0
		環境測定	0	0
		自然環境保全	0	0
		環境影響評価	0	0
		建設・土質及び基礎	0	0
		建設調査部門	0	0
		土木	0	0
		機械工作部門	0	0
		営業補償・特務補償部門	0	0
		事業損失部門	0	0
		補償関連部門	0	0
		環境部門	0	0
		環境保全計画	0	0
		環境測定	0	0
		自然環境保全	0	0
		環境影響評価	0	0
		建設・土質及び基礎	0	0
		建設調査部門		

2. 「建設コンサルタント業務等請負業者の資格を定める場合の総合点数の算定要領」(平成6年11月14日付け建設省厚契第16号)の一部を次のように改める。
別表3を次のように改める。

別表 3

別表 3		
業種区分	有 資 格 者	
測量	測量法（昭和24年法律第188号）による測量士の登録を受けている者	測量法による測量士補の登録を受けている者（測量士の登録を受けているものを除く。）
建築関係建設コンサルタント業務	建築士法（昭和25年法律第202号）による構造設計1級建築士証の交付を受けている者、設備設計1級建築士証の交付を受けている者、1級建築士の免許を受けている者（構造設計1級建築士証又は設備設計1級建築士証の交付を受けている者を除く）及び建築士法施行規則（昭和25年建設省令第38号）第17条の21の建築設備士登録を受けている者	建築士法による2級建築士の免許を受けている者（1級建築士の免許を受けている者を除く。）及び社団法人日本建築積算協会の行う建築積算士試験（建築積算資格者試験）に合格し、登録を受けている者
土木関係建設コンサルタント業務	技術士法（昭和58年法律第25号）による第2次試験のうち技術部門を機械部門（選択科目を機械設計、流体工学又は交通・物流機械及び建設機械とするものに限る。）、電気電子部門、建設部門、農業部門（選択科目を農業土木とするものに限る。）、森林部門（選択科目を森林土木とするものに限る。）、水産部門（選択科目を水産土木とするものに限る。）、情報工学部門若しくは応用理学部門（選択科目を地質とするものに限る。）に合格、又は総合技術監理部門（選択科目を上記各部門の選択科目（電気電子部門、建設部門及び情報工学部門にあってはそれぞれいずれかの選択科目）とするものに限る。）に合格し、同法による登録を受けている者、アジア太平洋経済協力（APEC）が取りまとめた「APECエンジニア・マニュアル」に基づき、日本政府と相互免除の合意をしている政府において、当該国内に設立したモニタリング委員会に登録され、かつ追加審査が必要な場合はそれに合格している者	建設業法（昭和24年法律第100号）による技術検定のうち検定種目を1級の土木施工管理とするものに合格した者、計量法（平成4年法律第51号）による計量士（環境計量士（濃度関係）及び環境計量士（騒音・振動関係）に限る。）の登録を受けている者、電気事業法（昭和39年法律第170号）による第1種電気主任技術者免状の交付を受けている者、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）による第1種伝送交換主任技術者資格者証の交付を受けている者並びに社団法人建設コンサルタント協会の行うRCCM資格試験に合格し、登録を受けている者
地質調査業務	技術士法による第2次試験のうち技術部門を建設部門（選択科目を土質及び基礎とするものに限る。）若しくは応用理学部門（選択科目を地質とするものに限る。）とするものに合格、又は総合技術監理部門（選択科目を上記各部門の選択科目とするものに限る。）に合格し、同法による登録を受けている者	社団法人全国地質調査業協会連合会の行う地質調査技士資格検定試験に合格し、登録を受けている者
補償関係建設コンサルタント業務		不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）による不動産鑑定士の登録を受けている者、土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）による土地家屋調査士の登録を受けている者、司法書士法（昭和25年法律第197号）による司法書士の登録を受けている者、及び社団法人日本補償コンサルタント協会の付与する補償業務管理士の資格を有し、登録を受けている者

附 則

この通知による改正後の建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及び建設コンサルタント業務等請負業者の資格を定める場合の総合点数の算定要領は、平成 21 年度以降に締結する契約に関する事務処理について適用する。